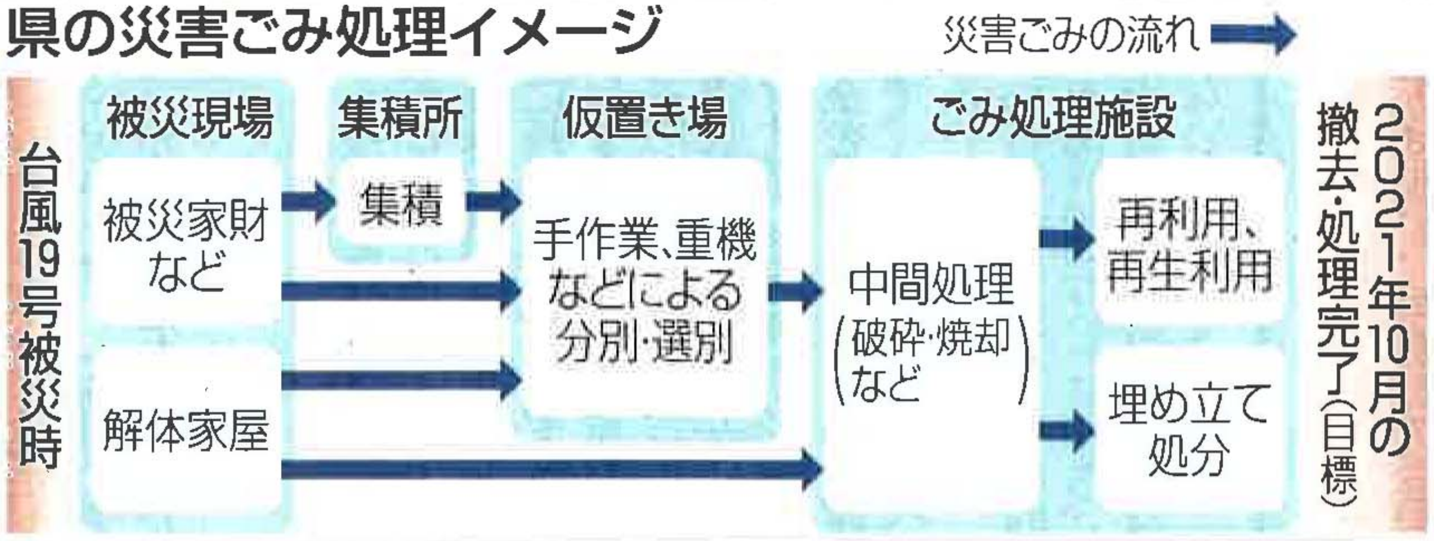
災害ごみ 推計20万トン

県 2年以内の処理目指す

県は20日、台風19号豪雨災害で発生した県内の災害ごみについて、2021年10月までの2年間で処理を終えることを目指すと明らかにした。県が同日定めた災害ごみ処理の基本方針に盛り込んだ。方針では台風による災害ごみが約20万㌧に上るとの推計も初めて出した。ただ、損壊した住宅の解体の進み具合などによっては、目標を見直すこともあるとしている。被災地域だけで処理することができないため、県外を含めた広域的な処理も進める。

【関連記事2面に】

過去の県内外の災害を参考に、被災住宅1戸当たりのごみの量を想定。今回の被災家屋の戸数を基に県内全域の災害ごみの量を推計した。ただ、土砂に交じったがれきや、農地に流れ着いたごみは、回収が進んでいないため、推計できていない。処理を終える目標は、昨年7月の西日本豪雨被災地などの事例から2年間と設定した。



悪臭が出るなど日常生活に支障が出る場所に置かれた災害ごみについては、年内に地元自治体が設定した郊外の仮置き場に搬出することを目指す。年内をめどに生活圏内からの撤去を目指すとした政府方針に倣った。

基本方針では、県の役割として、災害ごみを処理する県内市町村に対する技術支援のほか、関係機関や他県との調整などを規定。被災自治体の一般ごみ処理施設での処理を基本としつつ県内外の他の施設で処理することや、環境負荷が大きい焼却と埋め立てによる処分量をできるだけ減らすことも盛り込んだ。

今後、県方針を踏まえ、被災自治体が具体的な処理方法や見通しを盛り込んだ災害ごみ処理の実行計画を作る。

長野市、復興局新設

来月1日付 公費解体専門部署も

台風19号で広範囲が被災した長野市が今後本格化する復興事業の推進を担う「復興局」を12月1日付で新設することが20日、分かった。初期対応のための情報共有や各種調整のための災害対策本部を当面継続させる一方、新組織は経済活性化策など部局連携で行う中長期的な復興事業の取りまとめなどに当たる。浸水家屋の「公費解体」業務を一元的に担う公費解体対策室も設ける。

復興局は企画政策部内に置き、復興推進課も設ける方針。今月13日に公表した市の「復旧・復興方針」や、復興の具体策を盛る「復興計画」作成や進行管理などをする。

一方、公費解体対策室は環境部生活環境課内に設ける方針。公費解体を巡っては政府の「対策パッケージ」で従来の「全壊」家屋に加えて「半壊」も支援対象となり、市が所有者に代わって被災家屋を解体する見通し。同課は通常の家庭ごみの収集運搬業務なども担当しており、公費解体で災害ごみの量も膨大になる可能性が高いため「組織のてこ入れ」（市幹部）で専門部署を置くことにした。

総量 増える可能性

災害ごみ 県推計20万㌧

多くの被災ごみが運び込まれている赤沼公園＝20日、長野市赤沼

県は台風19号豪雨の災害ごみを20万㌧と推計し、2年間で処分する目標を掲げた。今後、公費投入による被災住宅の解体が進む見通しのため、災害ごみの総量は推計より増える可能性が高い。被災者や地元市町村の実情に沿った県の支援が求められる。【1面参照】

千曲川の堤防決壊などで広範囲に浸水被害を受けた長野市は、富山県の大規模業者に処理を委託。千曲市も三重、愛知両県の業者に委託している。環境省や長野県が調整した。県資源循環推進課は「他県との広域連携による処理は順調」とし、推計20万㌧の処分についても「このまま2年以内に終えたい」とする。

長野市をはじめとする県内市町村では、所有者に代わって被災住宅を解体、撤去する「公費解体」が今後始まる。県災害対策本部によると、19日時点で県内では全壊873世帯、半壊2215世帯となったが、この他に床上浸水に遭った203世帯は判定が済んでいない。台風19号災害では半壊以上が公費解体の対象となる。

昨年7月の西日本豪雨で大きな浸水被害が出た岡山県倉敷市では、全壊住宅世帯の95％が公費解体を活用。同市は当初3月末までとしていた公費解体の申込期限を、住民要望を受けて延長しており、現在も申し込みが続いているという。

長野県内では、一般ごみ処理施設を運営する県内9団体も災害ごみを受け入れ可能としているが、まだ受け入れは始まっていない。長野市は2年間での処理について「現状の仮置き場にあるごみの処理事業者もまだ全ては決まっておらず、やってみないと分からない」としている。

（木田祐輔、立松敏也）

長野市長「特別交付税増額を」

復興支援 総務相に要望

長野市の加藤久雄市長は20日、都内の総務省などを訪れ、台風19号被害からの復旧、復興に向けた国の支援を求めた。同省では高市早苗総務相に、同市など被災自治体の財源不足を補う特別交付税の総額を増額するよう要望。市長によると冒頭を除き非公開の懇談で、高市氏は前向きに検討する姿勢を示したという。

同省への要望書で市は、被災により「市民生活や地域経済が深刻な打撃を受けており、大幅な税収の減少も懸念される」と強調。復旧・復興に向けて多額の支出が見込まれるとして、財政面での配慮を求めた。

農林水産省では河野義博政務官と面談。市長が、農地の土砂撤去への補助や被災農家の生活支援などを求めたのに対し、河野氏は「（被災農家が）希望を持って農業を続けられるよう、やれることは何でもやる」と応じた。この他、環境省に災害ごみの早期処理の支援、国土交通省に千曲川の堤防強化や支流を含めた抜本的な治水対策などをそれぞれ要望した。

千曲川流域を 衆院委が視察

東北信の4カ所

衆院国土交通委員会は20日、台風19号で被災した東北信地方の千曲川流域の4カ所を視察した。国の支援や対策に生かす狙い。与野党の委員8人に加え、同委員会に所属していない国民民主党の篠原孝氏（1区）と無所属の井出庸生氏（3区）も同行し、被災状況を説明した。

一行はまず、ともに千曲川に架かる橋が崩れ、鉄道が不通となる要因になった上田市諏訪形、東御市本海野を視察。長野市では、穂保の千曲川堤防決壊箇所と北陸新幹線（長野経由）車両が浸水した赤沼の長野新幹線車両センターを見て回った。

視察後の取材に篠原氏は、川幅が狭い中野市立ケ花と飯山市戸狩の2カ所の改良などが必要とし、「予算をかけてでも一気に進めるべきだ」と強調。井出氏は、東信地方は被害が分散しているとして「局所的に住宅や畑が壊滅的な被害を受けている」と支援の必要性を訴えた。

海野宿橋の応急工事について説明を受ける衆院国土交通委員会の委員ら＝20日、東御市

リニア保守基地 「浸水対策講じる」

JR東海社長

JR東海が2027年の開業を目指すリニア中央新幹線事業を巡り、飯田市座光寺に建設予定の保守基地が洪水の浸水想定区域に含まれていることについて、同社の金子慎社長は20日の記者会見で「心配のないように対策を講じていく」と述べた。

天竜川近くに建設予定の保守基地は「千年に1度」の豪雨に見舞われた場合、国土交通省天竜川上流河川事務所（駒ケ根市）が2016年に作成した「洪水浸水想定区域図」によると、1～3㍍の浸水が見込まれる区域に含まれている。金子社長は「既存施設ではなく、これから造るところ」として、他のリニア関連施設も含めて浸水対策を検討する考えを示した。

あの時そして今

千曲川氾濫 1カ月

離れがたい大日向 でも

佐久穂 被災した自宅に戻るか迷う住民たち

過疎化の集落 台風が追い打ち

南佐久郡佐久穂町大日向の内装業、高見沢利博さん(63)は、同町八千穂の妻としみさん(65)の姉の家に長男、次男ともども身を寄せ、1カ月余りになる。10キロほど離れた山あいの自宅が、台風19号による千曲川支流、抜井川の氾濫で被災。川のそばだったため床上1・2メートルまで浸水し、住めなくなった。

結婚を機に、20代から暮らしてきた土地。付き合いも多く離れがたいが、町内の別の土地の中古住宅を探すことを一家で決めた。「台風がもう来ない保証なんてないですから」。1959（昭和34）年の伊勢湾台風でも床上浸水を経験した大日向育ちのとしみさんは言う。

「本当は残ってほしいですよ。でもね…」。利博さん宅の近くに自宅がある大日向5区（自治会）の区長、高見沢好市さん(64)にも、利博さん一家の思いはよく分かる。わが家も濁流にのまれた。流木が抜井川の橋脚に引っ掛かって流れをせき止め、あふれ出た泥水で集落の3分の1、12戸が被災した。

人口減に拍車が掛かり、「集落がなくなるかもしれない」――。被災10日後の10月22日、雨の中でがれきを片付けながら取材に語っていた好市さんの言葉は、今思えば大げさなものではなかった。

初めの1週間は町の避難所に逃れ、現在は妻春野さん(59)、次男輝さん(31)と町内のアパートで暮らす好市さん一家の目下の懸案も、自宅に戻れるかどうか、だ。

抜井川を背に集落の現況について話す高見沢好市さん（左）＝15日、佐久穂町大日向（梅田拓朗撮影）

護岸や道路が崩落した抜井川＝10月17日

佐久穂町の被害 台風19号により、10月12日、佐久穂町大日向が位置する群馬県境一帯は一日で500ミリ超という記録的豪雨に見舞われ、大日向地区の抜井川と、隣り合う余地地区の余地川が氾濫。土石流で家屋が押しつぶされる被害も出た。町によると、11月19日現在、全壊12戸、大規模半壊9戸、半壊43戸、準半壊45戸、一部損壊24戸の計133戸が被災した。

好市さんにとっては、学校帰りに水遊びした抜井川、先祖代々受け継いできた土地、林業をしていた父と建てた自宅…どれも離れがたい。だから「河川復旧をしっかりやってもらい、また住めるようにしてほしい」と願う。

一方で春野さんは、結婚以来30年以上住み慣れた大日向への愛着を感じつつ、泥にまみれた被災当初を思い出すにつけ、「もう川の近くには住めない」とこぼす。

輝さんも交えた話し合いはいつも平行線。生活再建を支援する町に、15日時点で相談に来た38組の住民の多くも、自宅に戻るべきかどうか不安を口にするという。

「被災した家の片付けを手伝ってくれた地域の人には感謝しかない」。後ろ髪を引かれる思いを抱えながら、利博さんは「これであと20年もしたら、集落は何軒残っているか」と顔を曇らせた。

4月に大日向で開校した私立小学校の保護者や児童らとの交流会に関わるなど、大日向ファンを増やそうと努めてきた好市さんも、その道のりが今回の災害で後戻りしかねないと感じている。「前向きに頑張っていくしかない」。そう、自らに言い聞かせるように語った。

（山本 純哉）